



いよいよ、ドナルド・トランプ米大統領に「審判の時」がやってくる。

11月の中間選挙では、上院（定数100議席）の33議席、下院（定数435議席）の全議席が改選になる。上院では、共和

党の勝利が見込まれている。共和党8議席、民主

党24議席が改選対象となるため、共和党が勝利する可能性が高い。

問題は、下院で共和党が苦戦していることだ。

中間選挙は、3月のテキサス州予備選挙から始まり、11月の本選挙で決着する。米政治サイト「リアル・クリア・ポリテイクス」は3日、下院

で、民主党201議席、

共和党191議席は、ほぼ確実と報じた。ミネソタ、アイオワ両州といった激戦区の43議席で勝敗が決する。

今回の選挙は、米中貿易戦争が密接に絡んでいくことに特色がある。

追い詰められるトランプ 中間選挙後は弾劾か

トランプ氏としては、ファームベルトで支持を失うと、中間選挙で共和党が敗北する可能性が高くなる。このため、農家

へ120億ドル（約1兆380億円）の補助金の

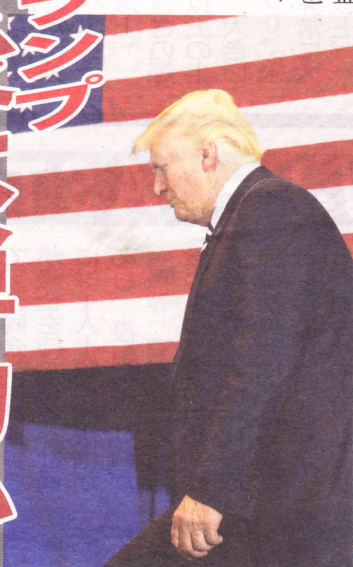
提出を決定した。共和党が下院で負けた場合、大統領弾劾決議案が下院に提出され、司法

委員会が公聴会を開くだろう。トランプ氏は、ロバート・モラー特別検察

中国はアイオワやサウスダコタ、ノースダコタ、ネブラスカ、カンサス、ミネソタ、ミズーリ各州など、広大な穀倉地帯「ファームベルト」と呼ばれる

共和党の支持基盤で生産される大豆をトランプ大統領は、中間選挙後で追い詰められるのか（ロイター）

報復関税の標的にした。米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めている。昨年中国向け大豆輸出は約140億ドル（約1兆5610億円）で、



対中農産物輸出では最大だ。報復関税で対中輸出が落ち込み、ファームベルトは共和党への支持が微妙になり、激戦区となっている。

かわかみ・たかし 1955年熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『新しい戦争』とは何か（ミネソラウェア書房）、『トランプ後の世界秩序』（東洋経済新報社）など。

大統領再選はあり得ないことになる。加えて、2016年の大統領選で、トランプ陣営の選対本部長を務めたポール・マナフォート氏が脱税などで有罪判決を受け、ホワイトハウスのドン・マギャン法律顧問もモラー氏に協力をしているという。ワシントン・ポストとABCニュースが8月末に行った世論調査では、

トランプ氏の弾劾裁判を半数近くが支持している。トランプ氏は中間選挙後、弾劾に追い詰められるかもしれない。トランプ政権は、これまで大統領と議会多数党

が同じ共和党だったのが、政策実現の期待が高まり、株価を上げる要因となっていた。だが、中間選挙で共和党が負ければ、トランプ氏の運命が大きく変わり、世界も影響を受けるだろう。